

# 第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

## 第1節 日常生活圏域の設定

### 1 日常生活圏域の考え方

介護保険事業計画においては、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるように、町の地理的条件、人口、交通事情やその他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設整備の状況、その他の条件を総合的に勘案し、日常生活圏域を設定して取り組むことが求められています。

地域密着型サービス等の整備方針や提供体制の構築については、この日常生活 圏域を基本とします。

### 2 日常生活圏域の設定

本町では、第3期計画の初年度である平成18年度に、全町を一つの日常生活圏域として設定し、それ以降第8期計画まで継続しています。

本計画の策定においても再度検討しましたが、第8期と比べても本町の状況に 大きな変化はなく、また本町においては、各種行事等が町全体で行われており、 住民が一体感を持っている点等を考慮して、今後も町全体を一つの日常生活圏域 とすることとし、今後の基盤整備を推進していきます。

なお、日常生活圏域は町全体で一つですが、今後は、地域共生社会の実現に向け、身近な地域をよく知る必要があることから、中学校区及び小学校区における概況を整理しました。

			<b>-</b> ф	学区		二中学区			
			境地区	長田地区	静地区		猿島地区	森戸地区	
人口	人	16,687	8,748	5,689	2,250	7,825	3,918	3,907	
高齢者数	人	4,586	2,339	1,474	773	2,590	1,319	1,271	
65~74歳	人	2,241	1,076	741	424	1,410	703	707	
75 歳以上	人	2,345	1,263	733	349	1,180	616	564	
高齢化率	%	27.5	26.7	25.9	34.2	33.1	33.7	32.5	
前期高齢化率	%	48.9	46.0	50.3	54.9	54.4	53.3	55.6	
後期高齢化率	%	51.1	54.0	49.7	45.1	45.6	46.7	44.4	
一人暮らし 高齢者世帯数	事	537	348	141	48	201	106	95	
要介護認定者数	人	583	307	187	89	300	148	152	
要介護認定率	%	12.7	13.1	12.7	11.5	11.6	11.2	12.0	

■地区の概況

<sup>※</sup>人口及び高齢者数、要介護認定者数は、令和5年10月1日現在の住民基本台帳・介護保険システムにより算出(特養・養護ホーム・居住系施設入所者を除く)

<sup>※</sup>一人暮らし高齢者世帯数は、令和2年国勢調査

<sup>※</sup>要介護認定率は、要介護認定者数(特養・養護ホーム・居住系施設入所者を除く)÷第1号被保険者数による算出

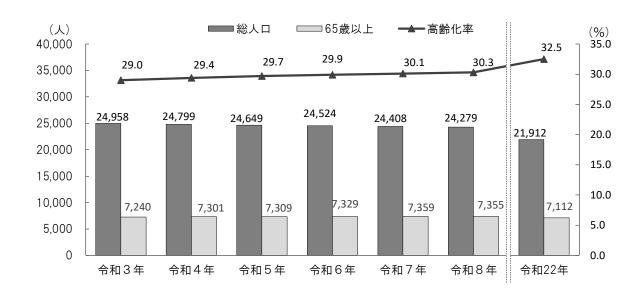
# 第2節 高齢者を取り巻く状況

## 1 高齢者人口の推移及び推計

本町の65歳以上の高齢者人口は微増しており、団塊の世代が75歳となる令和7(2025)年頃まではその傾向が続き、令和6年頃からは後期高齢者人口が前期高齢者人口を上回るようになると予測されます。

団塊ジュニア世代が65歳となる令和22(2040)年には、総人口が21,912人へと減少するとともに、高齢者数も減少しますが、高齢化率は32.5%と3割を超えることが見込まれます。

#### ■総人口における高齢者人口の推移及び推計



(単位:人、%)

区分	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6年	令和 7年	令和 8年	令和 22 年
総人口	24,958	24,799	24,649	24,524	24,408	24,279	21,912
高齢者人口	7,240	7,301	7,309	7,329	7,359	7,355	7,112
前期高齢者人口 (65歳~74歳)	3,924	3,806	3,672	3,554	3,391	3,246	14.0
後期高齢者人口 (75 歳以上)	3,316	3,495	3,637	3,775	3,968	4,109	18.5
高齢化率(%)	29.0	29.4	29.7	29.9	30.1	30.3	32.5
40 歳~64 歳人口	8,228	8,151	8,145	8,126	8,056	7,996	6,998

※高齢化率は、65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合

出典:住民基本台帳人口(各年10月1日現在) 令和6年以降は、コーホート要因法による推計値

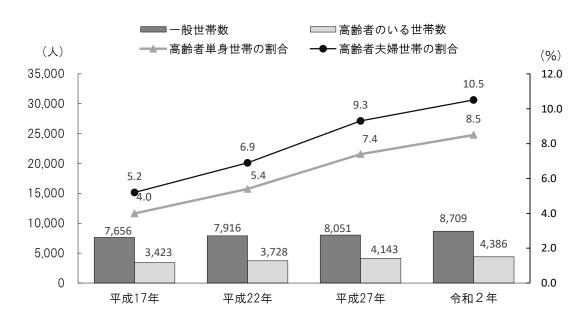
### 2 高齢者世帯の状況

みられます。

本町の世帯の状況を国勢調査の結果でみると、総世帯数、一般世帯数ともに増加傾向にあります。

一般世帯のうち高齢者のいる世帯は、令和2年の国勢調査で4,386世帯となっており、一般世帯に占める割合は50.4%と半数を超えていることがわかります。 同様に令和2年の国勢調査では、町内の高齢者単身世帯は、738世帯、高齢者 夫婦世帯も915世帯と、世帯数及び一般世帯数に占める割合ともに増加の傾向が

#### ■ 高齢者世帯の状況



(単位:世帯、%)

	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総世帯数(A)	7,666	7,923	8,061	8,722
一般世帯数(B)	7,656	7,916	8,051	8,709
高齢者のいる世帯(C)	3,423	3,728	4,143	4,386
比率 C/B(%)	44.7	47.1	51.5	50.4
高齢者単身世帯(D)	309	424	596	738
比率 D/B(%)	4.0	5.4	7.4	8.5
高齢者夫婦世帯(E)	396	546	748	915
比率 E/B(%)	5.2	6.9	9.3	10.5

※一般世帯(B)は、総世帯のうち、施設の入所者や病院の入院者等を除いた世帯数

※高齢者夫婦世帯(E)は、夫65歳以上妻60歳以上の1組の一般世帯数

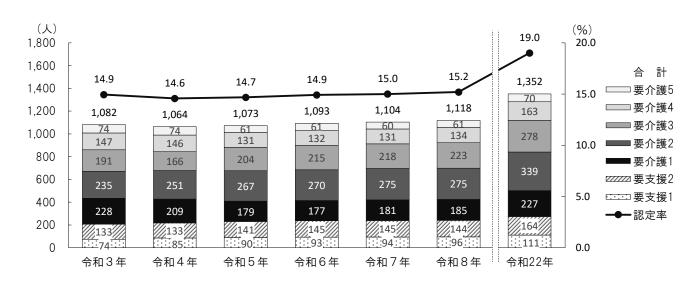
出典:国勢調査

### 3 要介護認定者数等の推移及び推計

要介護(要支援)認定者数は微増しており、今後もその傾向は続くものと予測されます。

一方、要介護認定者の高齢者に占める割合(認定率)は、第9期計画期間中15% 台とおおむね横ばいで推移するものと予測されますが、団塊ジュニア世代が65 歳以上となる令和22年には、19.0%に達すると見込まれます。

### ■ 要介護認定者数等の推移及び推計



(単位:人、%)

			要支持	度•要介護認定	官者数								
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 22 年度						
要支援1	74	85	90	93	94	96	111						
要支援2	133	133	141	145	145	144	164						
要介護1	228	209	179	177	181	185	227						
要介護2	235	251	267	270	275	275	339						
要介護3	191	166	204	215	218	223	278						
要介護4	147	146	131	132	131	134	163						
要介護5	74	74	61	61	60	61	70						
合 計	1,082	1,064	1,073	1,093	1,104	1,118	1,352						
認定率(%)	14.6	14.2	14.3	14.5	14.6	14.8	18.6						

※認定者数は第2号被保険者の認定者を含んだ全体の数値

※「認定率」は、第1号被保険者の要支援・要介護認定者数÷第1号被保険者数による算出

出典:介護事業状況報告書(各年9月末現在)

令和6年度以降は推計値

# 第3節 健診・医療データからみる地域の健康課題

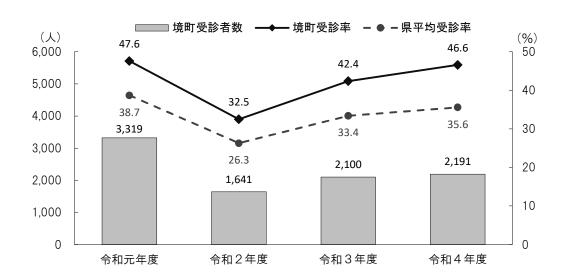
## 1 健診受診率

国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度に低下しましたが、令和3年度から増加へと転じ、令和4年度で46.6%となっています。

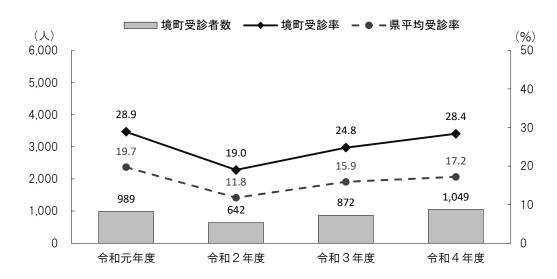
後期高齢者医療保険被保険者の特定健康診査受診率も同様の傾向にあり、令和 4年度で28.4%となっています。

国保・後期健診ともに、茨城県内では受診率は上位となっています。

#### ■国民健康保険



■後期高齢者医療保険



出典: KDBシステム「健診・医療・介護データから見る地域の健康課題」

## 2 疾病の統計

国保データベース(KDB)システムにおける有病状況をみると、各年とも「糖尿病」、「心臓病」、「脳疾患」、「筋・骨疾患」、「精神」においては国や県よりも低く推移しています。

■有病状況

(単位:%)

	令和2年度			1	令和3年度		:	令和4年度	4年度	
	境町	茨城県	田	境町	茨城県	田	境町	茨城県	玉	
糖尿病	17.4	22.5	23.3	17.8	22.9	24.0	18.8	23.2	24.3	
心臓病	53.4	58.2	59.5	532	58.5	60.3	53.3	58.0	60.3	
脳疾患	17.0	23.9	23.6	17.0	23.6	23.4	16.9	22.8	22.6	
筋•骨疾患	44.4	50.1	52.3	44.4	50.7	53.2	44.9	50.6	53.4	
精神	29.4	34.1	36.9	29.4	34.2	37.2	30.4	33.6	36.8	

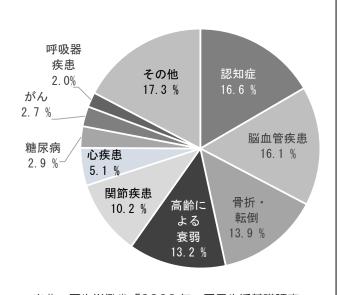
出典: KDB システム「健診・医療・介護データから見る地域の健康課題」

### 介護が必要となる原因

介護が必要となる主な原因は、脳 卒中、認知症、運動器の障がい(骨 折・転倒、関節疾患)です。

そのほかにも、メタボリックシンドロームとの関係が深い心臓病や糖尿病などにも注意が必要です。

大きな病気をかかえなくても、高齢になればなるほど心身の機能が衰えてきてやがて介護が必要となり、本町では85歳以上で要支援・要介護状態の人は約52%(令和5年9月末現在)に上ります。



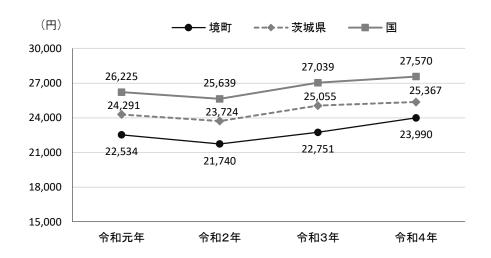
出典:厚生労働省「2022年 国民生活基礎調査」

## 3 一人当たりの医療費

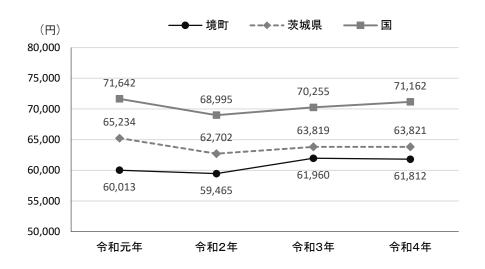
本町の国民健康保険加入者一人当たりの医療費は、県や国と比べると低くなっていますが、令和2年から増加しており、令和4年は23,990円です。

後期高齢者医療保険加入者一人当たりの医療費も、県や国と比べると低くなっており、令和4年は61,812円となっています。

#### ■国民健康保険



#### ■後期高齢者医療保険



出典: KDB システム「健診・医療・介護データから見る地域の健康課題」

### 4 平均寿命と健康寿命

国保データベース(KDB)システムにおける「地域の全体像の把握」から、本町の平均寿命と健康寿命を整理しました。

要支援1以上の認定を受けるまでの状態を健康と考えた場合、男性は77.7歳、女性で80.1歳となっており、男女とも県や国より短い状況となっています。「平均寿命との差」は、女性は6.4年と男性の1.8年より長く、医療や介護が必要な期間が長いと言えます。

要介護2以上の認定を受けるまでの「健康寿命」は、男性が78.7歳、女性が81.7歳で、男女とも県や国より短い状況となっています。「平均寿命との差」は、男性が0.8歳、女性が4.8歳で県や国より長くなっています。

#### ■平均寿命と健康寿命(要支援1以上)

(単位:歳)

		令和4年				
			茨城県	国		
平均寿命	男性	79.5	80.3	80.8		
平均安叩	女性	86.5	86.3	87.0		
健康寿命	男性	77.7	78.5	78.7		
)连 <sup>庆</sup>	女性	80.1	81.5	81.4		
平均寿命と	男性	1.8	1.8	2.1		
健康寿命の差	女性	6.4	4.8	5.6		

※要支援1以上とは、要支援1以上の認定を受けるまでの状態を健康と考えた場合

#### ■平均寿命と健康寿命(要介護2以上)

(単位:歳)

		令和元年				
			茨城県	玉		
亚拉圭会	男性	79.5	80.3	80.8		
平均寿命	女性	86.5	86.3	87.0		
健康寿命	男性	78.7	79.6	80.1		
(建脉分明	女性	81.7	83.8	84.4		
平均寿命と	男性	0.8	0.7	0.7		
健康寿命の差	女性	4.8	2.5	2.6		

※要介護2以上とは、要介護2以上の認定を受けるまでの状態を健康と考えた場合

出典:KDBシステム「地域の全体像の把握」

## 5 主要死因

主要5死因をみると、平成28年度から令和3年度までを通して、悪性新生物が多い状況にあります。

性別でみると、悪性新生物は男性の方が女性よりも多く、老衰は女性の方が男性よりも多い傾向がみられます。

## ■主要死因

(単位:人)

	平成 28 年度			4	<sup>7</sup> 成 29 年原	度	平成 30 年度		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
悪性新生物	67	47	20	91	55	36	71	43	28
心疾患 (高血圧性を除く)	51	22	29	39	16	23	35	17	18
脳疾患	32	15	17	36	15	21	20	9	11
肺炎	32	22	10	28	11	17	21	11	10
老衰	35	8	27	35	6	29	32	11	21
その他	104	55	49	114	59	55	106	48	58
合計	321	169	152	343	162	181	285	139	146

(単位:人)

							半四・八ノ		
	令和元年度			:	令和2年度	į	令和3年度		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
悪性新生物	72	_	_	78	_	_	61	_	_
心疾患 (高血圧性を除く)	34	_	_	43	_	_	26		_
脳疾患	26	_	_	32	_	_	15	_	_
肺炎	20	_	_	15		_	10		
老衰	31	_	_	42	_	_	36	_	_
その他	105	_	_	119		_	121		_
合計	288	_	_	329		_	269		

出典:平成30年度まで「茨城県保健福祉統計」

令和元年度以降「茨城県人口動態統計」(性別の人数は不明)

### 6 境町の健康課題

「保健事業と介護予防の一体的事業」において、医療・介護・健診等情報より、 境町における高齢者の特徴や健康課題を分析しています。

## <境町の高齢者の特徴>

- ・健診受診率が高い。→健診結果を元に多くの対象者にアプローチ可能。 (令和4年度受診率: 境町28.5%、県17.1%、国24.6%)
- 畑や庭があり、野菜作りや草取り等を行っている。→高齢になっても役割がある。

(毎日の生活に満足:境町56.3%、県49.5%、国47.5%)

地域コミュニティの繋がりが密である分、病気を隠してしまう傾向あり。 (受診が遅れる、受診を隠す)

#### <境町の健康課題>

- 1. 健康寿命と平均寿命が、県・国と比べて短い(県1歳、国2歳短い)
- 2. 医療費では、糖尿病に起因する人工透析の負担が大きく、透析者も微増傾向
- 3. 糖尿病が重症化してからの受診者が多く、患者数は急増している
- 4. 高血圧症の患者数の比率が高く、なお増加している
- 5. 適切な口腔ケアができず、オーラルフレイル者が多いと推測される

## 

- (1)ポピュレーションアプローチ(集団指導)
  - ○健康教育・健康相談
    - ・高齢者の集いの場において、フレイル予防(栄養・口腔ケア等)の普及啓発を行う。

### Oフレイル状態の把握

• 後期高齢者医療保険証交付時(75歳到達者)において、基本チェックリストを用いたフレイル状態の把握と健康相談、健診の受診勧奨を行う。

## ②ハイリスクアプローチ(個別指導)

#### ○栄養指導

・低栄養状態の可能性がある者(健診結果にて、BMI2O以下・昨年度健診 結果と比較して2kg以上減少)に対して、食事・運動指導を行う。

## ○糖尿病性腎症重症化予防

医療機関と連携して、糖尿病リスク者かつ腎機能が低下している者に対して、保健指導を行う。

#### ○健康状態不明者の把握

・健康状態不明者(過去2年間医療・介護・健診を受けていない者)を把握し、必要な医療等のサービスに繋げる。特に、糖尿病未治療者を把握して、受診勧奨を行う。

## 〇その他の生活習慣病予防

・過去3年間で高血圧症の診断を受けているものの、直近1年間高血圧薬 処方なし、かつ、健診未受診者を把握して、受診勧奨を行う。



ポピュレーションアプローチの様子



境町 けんこう質問票

# 第4節 アンケート調査結果の概要

## 1 高齢者実態調査の実施

高齢者実態調査の実施概要は、次のとおりです。

#### (1)調査対象者及び調査方法

調査名	調査対象	対象者数	配付•回収
①介護予防・日常生活 圏域ニーズ調査	65 歳以上の町民(抽出)	1,200人	郵送配付• 郵送回収
②在宅介護実態調査	要介護認定「要介護」で在宅の町民	178人	認定調査員による 聞き取り調査
③介護支援専門員調査	サービス提供地域に境町が含まれる 居宅介護支援事業者の介護支援専門員	30人	郵送配付・ 郵送回収
④サービス提供事業者 調査	境町及び境町の近隣で事業を展開する サービス提供事業者	26 か所	郵送配付• 郵送回収

## (2)調査期間

- ①……令和5年2月21日~令和5年6月13日
- ②……令和4年11月1日~令和5年5月11日
- ③ ④…令和5年8月1日~令和5年8月21日

## (3)回収数と回収率

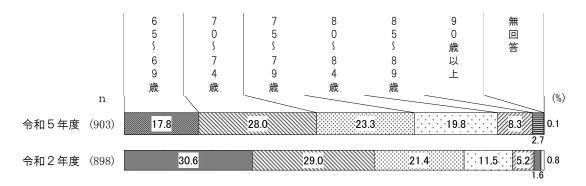
調査名	対象者数	有効回収数	有効回収率
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	1,200 人	903人	75.3%
②在宅介護実態調査	178人	178人	100.0%
③介護支援専門員調査	30人	26人	86.7%
④サービス提供事業者調査	26 か所	21 か所	80.8%

## (4) 結果をみるに当たっての留意点

- ①集計は、小数点以下第2位を四捨五入しています。従って、数値の合計が 100.0%にならない場合があります。
- ②基数となるべき実数は、(n:number of cases の略) として表示しています。
- ③回答の比率(%)は、その質問の回答者数を基数として算出しています。従って、複数回答の設問は全ての比率を合計すると 100.0%を超えることがあります。

## 2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

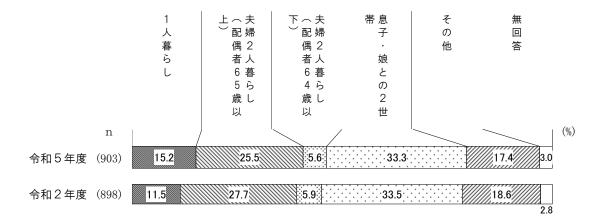
### (1)回答者の年齢



回答者の年齢では、「70~74歳」が28.0%で最も高く、「65~69歳」(17.8%)を合わせた《前期高齢者》は45.8%で、「75歳以上」の《後期高齢者》は54.1%となっています。令和2年度調査との比較では、「75歳以上」の《後期高齢者》が14.4ポイント増加しています。

## (2)世帯の状況

問 家族構成をお教えください。

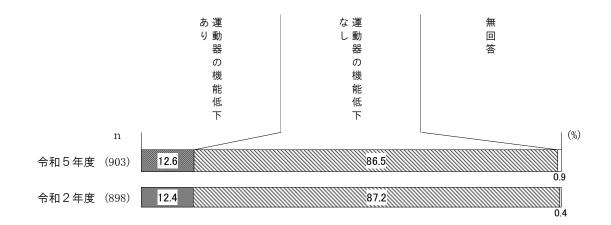


家族構成では、「息子・娘との2世帯」が33.3%で最も高く、次いで「夫婦2 人暮らし(配偶者65歳以上)」が25.5%、「その他」が17.4%、「1人暮らし」 が15.2%となっています。

## (3) 運動機能の評価

	設問内容【問2】	配点	選択肢				
		0	1. できるし、している	58.1%			
問	階段を手すりや壁をつたわらずに昇って	0	2. できるけどしていない	23.9%			
	いますか	1	3. できない	14.6%			
		0	無回答	3.3%			
		0	1. できるし、している	73.3%			
問	椅子に座った状態から何もつかまらずに	0	2. できるけどしていない	12.6%			
	立ち上がっていますか	1	3. できない	10.9%			
		0	無回答	3.2%			
		0	1. できるし、している	70.5%			
問	15分位続けて歩いていますか	0	2. できるけどしていない	18.7%			
IDI	しり世間に、こめいているもの。	1	3. できない	8.7%			
		0	無回答	2.0%			
		1	1. 何度もある	10.0%			
問	過去1年間に転んだ経験がありますか	1	2.1度ある	20.3%			
IDI	旭公十十回に47/0/5時歌ののうちの	0	3. ない	68.4%			
		0	無回答	1.3%			
		1	1. とても不安である	14.4%			
		1	2. やや不安である	35.3%			
問	転倒に対する不安は大きいですか	0	3. あまり不安でない	28.0%			
		0	4. 不安でない	19.3%			
		0	無回答	3.0%			

## ★合計が3点以上で「運動器機能が低下している高齢者」と判定



これらの設問は、『介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き』において、運動器の機能低下を問うものとされており、5つの設問で3問以上、機能低下に該当する選択肢が回答された場合は、運動器機能の低下している高齢者と考えられています。

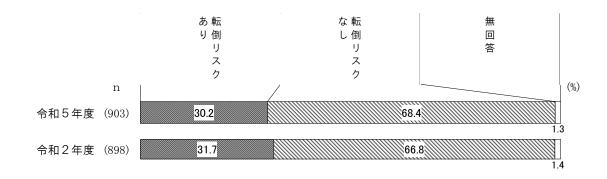
回答状況を整理した結果、「運動器の機能低下あり」は 12.6%となっています。令和2年度調査との比較では、特に大きな違いはみられません。

### (4) 転倒経験と転倒への不安

	設問内容【問2】	選択肢	
		1. 何度もある	10.0%
問	過去1年間に転んだ経験がありますか	2. 1度ある	20.3%
同 週去十年回に批グに社験ののりよりが	3. ない	68.4%	
		無回答	1.3%
		1. とても不安である	14.4%
		2. やや不安である	35.3%
問転	転倒に対する不安は大きいですか	3. あまり不安でない	28.0%
		4. 不安でない	19.3%
		無回答	3.0%

これらの設問は、『介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き』において、転倒リスクを問うものとされており、"過去1年間に転んだことがありますか"で、「何度もある」か「1度ある」に該当する選択肢が回答された場合は、転倒リスクのある高齢者と考えられます。

回答状況を整理した結果、「転倒リスクあり」は30.2%となっています。 令和2年度調査との比較では、特に大きな違いはみられません。



"転倒に対する不安は大きいですか"という設問は、転倒リスクの分析を補完 し、今後の事業内容等を検討する際の参考とするものです。

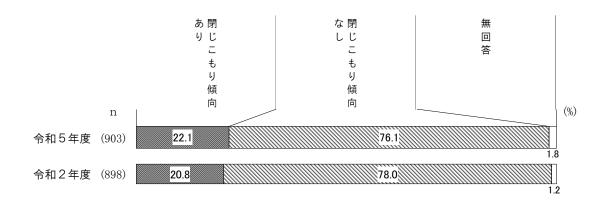
図表は割愛していますが、令和2年度調査との比較では、特に大きな違いはみられません。

## (5) 閉じこもり

	設問内容【問2】	選択肢	
		1. ほとんど外出しない	4.8%
		2. 週1回	17.4%
問 週に1回以上は外出し	週に1回以上は外出していますか	3. 週2~4回	40.8%
		4. 週5回以上	35.3%
		無回答	1.8%
		1. とても減っている	4.1%
	昨年と比べて外出の回数が減っていますか	2. 減っている	22.9%
問		3. あまり減っていない	33.0%
		4. 減っていない	38.5%
		無回答	1.4%

これらの設問は、『介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き』において、閉じこもり傾向を問うものとされており、"週に1回以上は外出していますか"で、「ほとんど外出しない」か「週1回」に該当する選択肢が回答された場合は、閉じこもり傾向のある高齢者と考えられます。

回答状況を整理した結果、「閉じこもり傾向あり」は22.1%となっています。 令和2年度調査との比較では、特に大きな違いはみられません。



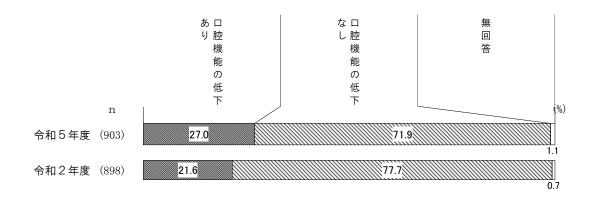
"昨年と比べて外出の回数が減っていますか"という設問は、閉じこもり傾向の分析を補完し、今後の事業内容等を検討する際の参考とするものです。図表は割愛していますが、令和2年度調査との比較では、特に大きな違いはみられません。

## (6) 口腔機能(咀嚼機能)

	設問内容【問3】	選択肢		
BB	問 半年前に比べて固いものが食べにくくなりまし たか	1. はい	36.0%	
IPJ		2. いいえ	57.0%	
	ICIJ.	無回答	7.0%	
		1. はい	28.1%	
問お	お茶や汁物等でむせることがありますか	2. いいえ	69.7%	
		無回答	2.2%	
		1. はい	28.9%	
問	口の渇きが気になりますか	2. いいえ	68.2%	
		無回答	2.9%	

これらの設問は、『介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き』において、口腔機能の低下を問うものとされており、3つの設問で2問以上、「はい」が回答された場合は、口腔機能の低下している高齢者と考えられます。

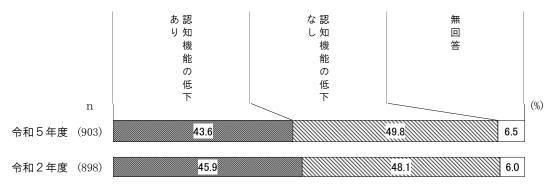
回答状況を整理した結果、「口腔機能の低下あり」は27.0%となっています。 令和2年度調査との比較では、「口腔機能の低下あり」は5.4 ポイント増加しています。



## (7) 認知機能

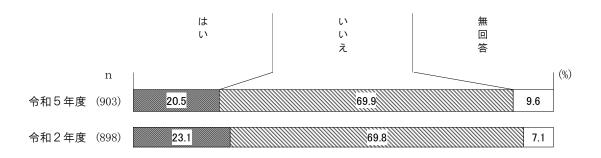
設問内容【問4】	選択肢		
問 物忘れが多いと感じますか	1. はい	43.6%	
	2. いいえ	49.8%	
	無回答	6.5%	

この設問は、『介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き』において、 認知機能の低下を問うものとされており、「はい」は、認知機能の低下がみられ る高齢者と考えられます。「認知機能の低下あり」は 43.6%で、「認知機能の低 下なし」が 49.8%となっています。令和2年度調査との比較では、特に大きな 違いはみられません。



## (8)認知症に関する相談窓口の認知状況

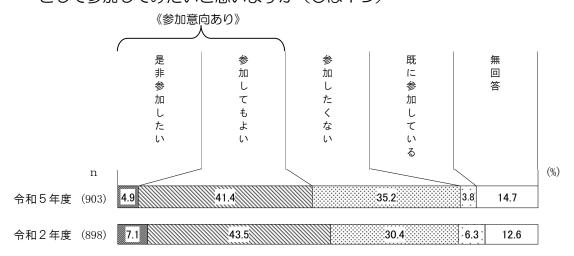
問 認知症に関する相談窓口を知っていますか(Oは1つ)



認知症に関する相談窓口の認知状況では、「はい」が20.5%で、「いいえ」が69.9%と高くなっています。令和2年度調査との比較では、特に大きな違いはみられません。

### (9) 地域づくりを進める活動への参加者としての参加意向

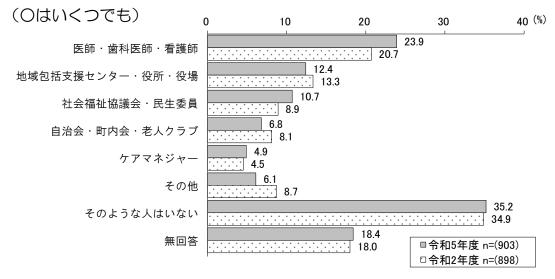
問 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか(〇は1つ)



健康づくり活動等の参加者としての参加意向では、「参加してもよい」が41.4%と最も高く、「是非参加したい」(4.9%)と合わせた《参加意向あり》は46.3%となっています。一方、「参加したくない」は35.2%となっています。令和2年度調査との比較では、《参加意向あり》が4.3 ポイント減少しています。

## (10) 家族や友人・知人以外で何かあったときに相談する相手

問 家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください

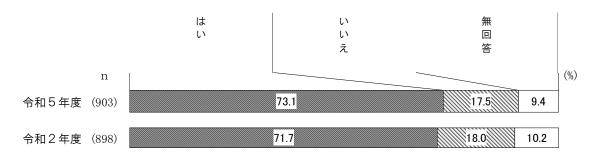


家族や友人知人以外で、何かあったときに相談する相手の有無は、《相談する相手がいる》が46.4%で、「そのような人はいない」は35.2%となっています。 具体的な相談相手としては、「医師・歯科医師・看護師」が23.9%で最も高くなっています。令和2年度調査との比較では、「医師・歯科医師・看護師」が3.2ポイント増加しています。

※《相談する相手がいる》=100%-「そのような人はいない」-「無回答」

### (11) 自宅での在宅医療や介護の希望意向

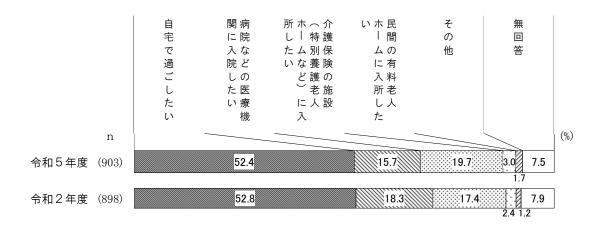
問 あなたが、病気等により在宅で過ごすことになったときに在宅医療(訪問 診療)を希望しますか



病気等により在宅で過ごすことになった場合の在宅医療の希望については、「はい」が73.1%と、「いいえ」(17.5%)を大きく上回っています。令和2年度調査との比較では、特に大きな違いはみられません。

## (12) 今後、医療や介護が必要になったときに過ごしたい場所

問 今後、医療や介護が必要になったときに、どこで過ごしたいですか

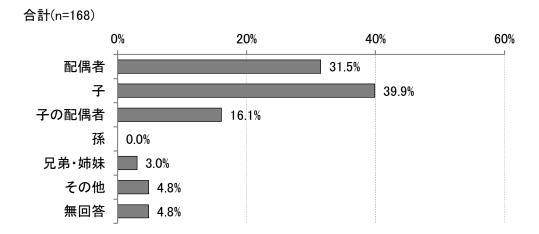


今後、医療や介護が必要になったときに過ごしたい場所では、「自宅で過ごしたい」が52.4%と最も高く、次いで「介護保険の施設(特別養護者人ホームなど)に入所したい」が19.7%、「病院などの医療機関に入院したい」が15.7%などとなっています。令和2年度調査との比較では、特に大きな違いはみられません。

## 3 在宅介護実態調査

## (1) 主な介護者の本人との関係

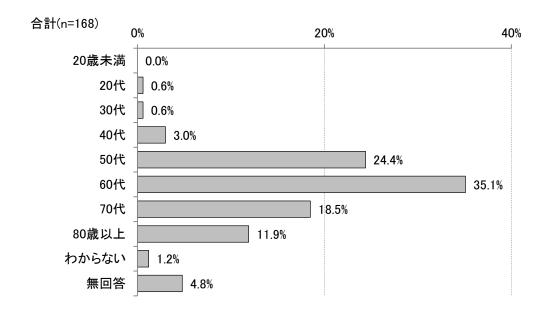
問 主な介護者の方は、どなたですか。(1つを選択)



主な介護者の本人との関係は、「子」が39.9%と最も高く、次いで「配偶者」が31.5%、「子の配偶者」が16.1%などとなっています。

## (2) 主な介護者の年齢

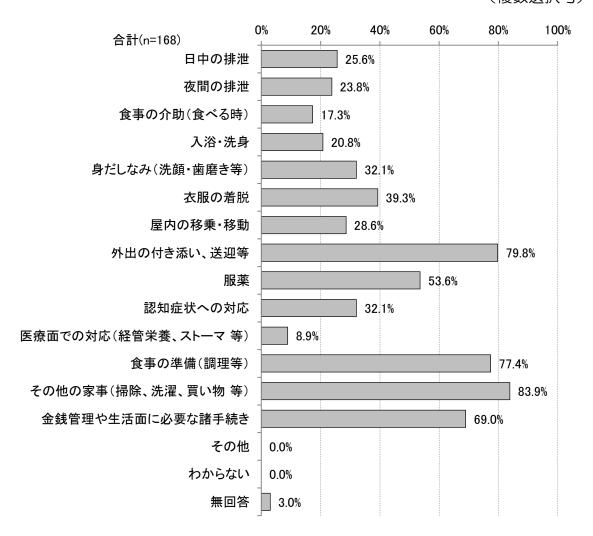
問 主な介護者の方の年齢について、ご回答ください。(1つを選択)



主な介護者の年齢は、「60 代」が35.1%と最も高く、次いで「50 代」が24.4%、「70 代」が18.5%、「80 歳以上」が11.9%などとなっています。

## (3) 主な介護者が行っている介護

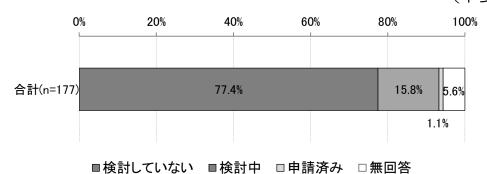
問 現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください。 (複数選択可)



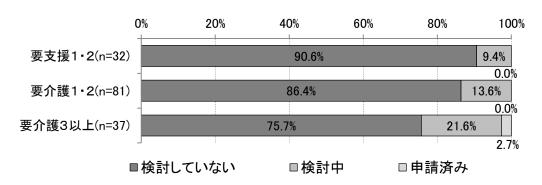
主な介護者が行っている介護は、「その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)」が83.9%で最も高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が79.8%、「食事の準備(調理等)」が77.4%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が69.0%、「服薬」が53.6%などとなっています。

## (4) 施設等検討の状況

問 現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください。 (1つを選択)



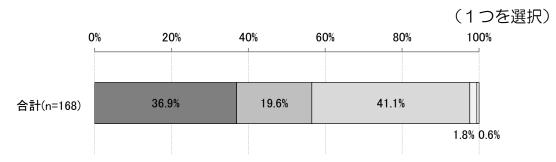
施設等の検討状況は、「検討していない」が77.4%を占めています。以下「検討中」が15.8%、「申請済み」が1.1%と続いています。



施設等の検討状況を要介護度別にみると、「検討していない」の割合は、"要支援1・2"が90.6%で最も高く、"要介護1・2"が86.4%、"要介護3以上"が75.7%となっています。また、「検討中」の割合は、"要介護3以上"が21.6%で最も高く、"要介護1・2"が13.6%、"要支援1・2"が9.4%となっています。

## (5) 主な介護者の勤務形態

問 主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください

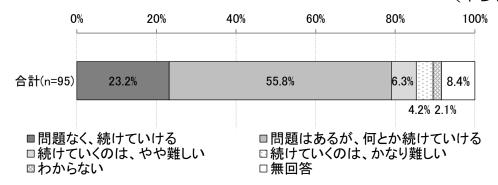


■フルタイム勤務 ■パートタイム勤務 □働いていない □わからない □無回答

主な介護者の就労状況は、「働いていない」が 41.1%で最も高く、「フルタイム勤務」(36.9%) と「パートタイム勤務」(19.6%) を合わせた《就労している》は 56.5%と過半数となっています。

## (6) 主な介護者の就労継続見込み

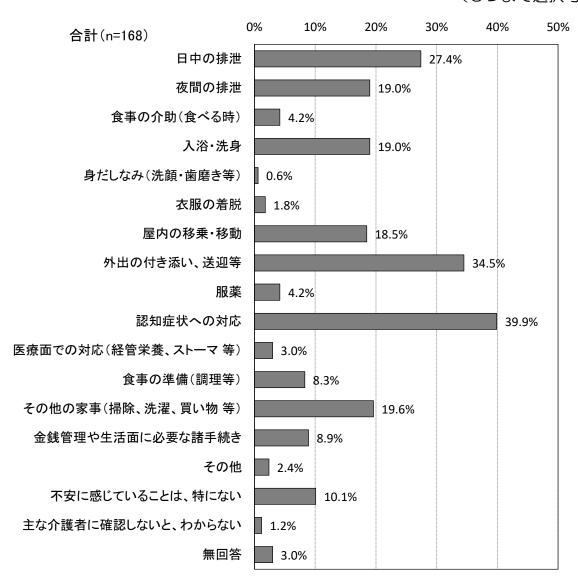
問 「1. フルタイム勤務」「2. パートタイム勤務」と回答した方にお伺い します。主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか。 (1つを選択)



主な介護者の就労継続見込みについては、「問題はあるが、何とか続けていける」が55.8%で最も高く、これに「問題なく続けていける」(23.2%)を合わせた《続けていける》は79.0%となっています。一方「続けていくのは、やや難しい」(6.3%)と「続けていくのは、かなり難しい」(4.2%)を合わせた《続けていくのは難しい》は10.5%となっています。

# (7) 主な介護者が不安に感じる介護

問 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください。(現状で行っているか否かは問いません) (3つまで選択可)



主な介護者が不安に感じる介護は、「認知症状への対応」が39.9%で最も高く、以下、「外出の付き添い、送迎等」(34.5%)、「日中の排泄」(27.4%)、「その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)」(19.6%)、「夜間の排泄」と「入浴・洗身」(各19.0%)、「屋内の移乗・移動」(18.5%)などと続いています。

## 4 介護支援専門員調査

## (1) ひとり暮らし及び日中ひとりになることが多い方の人数

問 担当されている方のうち、次に該当する方は何件いらっしゃいますか。

(単位:人)

	プランを立て	ひとり	暮らし		5 歳以上) 世帯	同居の家加 日中で	
	ている人数		割合 (%)		割合 (%)		割合(%)
合 計	875	159	ı	173	-	198	-
平均	33.7	6.1	18.2	6.7	19.8	7.6	22.6
令和2年度 平 均	31.4	5.8	18.3	5.3	16.9	7.7	24.4

ケアプランの利用者で「ひとり暮らし」は 18.2%、「高齢者(65歳以上)のみ世帯」は 19.8%、「同居の家族はいるが日中ひとり」は 22.6%となっています。令和2年度調査との比較では、「高齢者(65歳以上)のみ世帯」が 2.9 ポイント増加しています。

### (2) 支援や対応に困難を感じている利用者

問 あなたが担当している利用者の中に、支援や対応に困難を感じている利用 者はいますか。(Oは1つ)

(単位:人)

	プランを立ててい	対象者の有1・無0	対象者の人数	対象者の割合
	る人数	(有の割合)	対象有の人数 	(%)
		ケアマネ		
合 計	628	26 人中 18 人	32	<b>※</b> 5.5
		(69.2%)		

※対象者の人数を無回答だった支援員(ケアプラン 42 件担当)の回答を除いた、586 人に対する 32 人の割合

担当している利用者の中に、支援や対応に困難を感じている利用者が「いる」は 18人(69.2%)で約7割となっています。無回答を除いた対象者の合計人数は 586人中 32人となり、支援や対応に困難を感じている利用者の割合は5.5%となっています。

## (3) 高齢者虐待が疑われるような事例の経験

問 これまで、高齢者虐待が疑われるような事例を経験したことがありますか。 (Oはいくつでも)

項目	令和!	5 年度	令和2年度
块 日 ————————————————————————————————————	回答者数(人)	構成比(%)	構成比(%)
同僚や同業者から話を聞いたことがある	12	46.2	55.0
自分の担当したケースで経験したことがある	12	46.2	45.0
事業所内やサービス担当者会議で、実際の事例の 対応に参加したことがある	5	19.2	10.0
特にそのような経験はない	3	11.5	10.0
無回答	_	-	5.0
合 計	26	100.0	100.0

高齢者虐待が疑われるような事例の経験については、「同僚や同業者から話を聞いたことがある」と「自分の担当したケースで経験したことがある」がともに46.2%、「事業所内やサービス担当者会議で、実際の事例の対応に参加したことがある」が19.2%となっています。また、「特にそのような経験はない」は11.5%となっています。

## (4) 利用者やその家族からのハラスメント

問 過去3年間で、あなたは、利用者やその家族等からの「ハラスメント」を 受けたことがありますか。(Oは1つずつ)

項目	(ア) 身体的暴力		(イ) 精神的暴力		(ウ) セクシュアルハラスメント	
, I	回答数(人)	構成比(%)	回答数(人)	構成比(%)	回答数(人)	構成比(%)
受けたことがある	2	7.7	11	42.3	2	7.7
受けたことはない	22	84.6	15	57.7	23	88.5
無回答	2	7.7	-	-	1	3.8
合 計	26	100.0	26	100.0	26	100.0

過去3年間で受けたことのあるハラスメントは、「精神的暴力」が42.3%で最も高く、「身体的暴力」と「セクシュアルハラスメント」がともに7.7%となっています。

#### <ハラスメントの内容>

- (ア)身体的暴力
  - (身体的な力を使って危害を及ぼす行為)
- (イ)精神的暴力
  - (個人の尊厳や人格を言葉や態度によって傷つけたり、おとしめたりする行為)
- (ウ) セクシュアルハラスメント (意に添わない性的な誘い、好意的な態度の要求、性的ないやがらせなど)

## (5) スキルアップを図るために希望する研修

問 あなたは、ケアマネジャーとしてのスキルアップを図るために、どのよう な内容の研修を希望しますか。(Oはいくつでも)

項目	回答数(件)	構成比(%)
支援困難事例への対応について	19	73.1
介護保険制度や介護保険外の社会資源について	18	69.2
生活困窮者への対応について	14	53.8
医療との連携について	13	50.0
虐待や成年後見などの権利擁護について	12	46.2
疾病や医療に関する知識について	11	42.3
ケアマネジメント技術・知識について	9	34.6
認知症への対応について	8	30.8
言葉遣いなどの接遇やマナーについて	2	7.7
その他	0	0.0
無回答	1	3.8
· 함	26	100.0

ケアマネジャーとしてのスキルアップを図るために希望する研修としては、「支援困難事例への対応について」が73.1%で最も高く、次いで「介護保険制度や介護保険外の社会資源について」が69.2%、「生活困窮者への対応について」が53.8%、「医療との連携について」が50.0%などとなっています。

## (6) 充実してほしい介護サービス

問 介護支援専門員として、境町内のサービス利用を計画する際に、以下のうち充実してほしいと感じるサービスはありますか。なお、いずれも要支援者向けの介護予防サービスも含むものとします。(Oはいくつでも)

	令和 (	 5 年度	令和江	
項目	回答数(件)	構成比(%)	回答数(件)	構成比(%)
訪問介護	<b>1</b> 21	80.8	15	75.0
訪問入浴介護	<b>1</b> 4	53.8	9	45.0
訪問看護	4	15.4	6	30.0
訪問リハビリテーション	8	30.8	13	65.0
居宅療養管理指導	6	23.1	4	20.0
通所介護	1	3.8	2	10.0
通所リハビリテーション	4	15.4	2	10.0
短期入所生活介護	<b>5</b>	19.2	8	40.0
短期入所療養介護	2	7.7	4	20.0
特定施設入居者生活介護	_	-	2	10.0
福祉用具貸与	1	3.8	2	10.0
特定福祉用具販売	_	-	2	10.0
定期巡回·随時対応型訪問介護看護	<b>1</b> 7	26.9	4	20.0
夜間対応型訪問介護	3	11.5	4	20.0
認知症対応型通所介護	<b>1</b> 9	34.6	6	30.0
小規模多機能型居宅介護	4	15.4	3	15.0
認知症対応型共同生活介護	4	15.4	2	10.0
地域密着型介護老人福祉施設入所者 生活介護	0	0.0	1	5.0
看護小規模多機能型居宅介護	<b>1</b> 5	19.2	2	10.0
地域密着型通所介護	1	3.8	1	5.0
地域密着型特定施設入居者生活介護	2	7.7	2	10.0
居宅介護支援(介護予防支援)	1	3.8	1	5.0
住宅改修	-	-	-	-
合 計	26	100.0	20	100.0

※令和2年度調査から: ←3件以上増加 ←3件以上減少

充実してほしいと感じるサービスは、「訪問介護」が80.8%で最も高く、次いで「訪問入浴介護」(53.8%)、「認知症対応型通所介護」(34.6%)、「訪問リハビリテーション」(30.8%)「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(26.9%)などとなっています。令和2年度調査との比較では、回答数が3件(人)以上増加しているサービスは「訪問介護」(6件)、「訪問入浴介護」(5件)、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「認知症対応型通所介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」(各3件)などであり、一方、回答数が3件(人)以上減少しているサービスは、「訪問リハビリテーション」(5件)と「短期入所生活介護」(3件)などとなっています。

### 5 サービス提供事業者調査

## (1)過去1年間の介護職員の採用者数と離職者数

問 過去1年間(令和4年8月1日~令和5年7月31日)の介護職員の採用 者数と離職者数を、ご記入ください。いない場合は「O」をご記入ください。 (数値を記入)

(n=18)

令和4年8月1日	採用者数(人)	離職者数(人)
~令和5年7月31日	40 人 平均( 2.22 人)	27 人 平均( 1.50 人)

人数の回答をいただいた 19事業所の採用者総数は 40 人となり、1事業所当たりの人数は 2.22 人となっています。また、離職者数は 27 人となっており、1事業所当たりの人数は 1.50 人となっています。その結果、採用者数が離職者数より 13 人のプラスとなっています。

## (2)採用者と離職者の年代別、正規・非正規別の内訳

問 採用者・離職者について、正規・非正規の別・年齢別をご記入ください。 いない場合は「O」をご記入ください。(数値を記入)

年齢	採用数(人)		離職者数	汝 (人)
(採用、離職当時)	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
20 歳未満	4 人( 16.0%)	0人( -%)	0人( -%)	0人( -%)
20~29 歳	11 人( 44.0%)	0人( -%)	3 人( 21.4%)	0人( -%)
30~39 歳	2 人( 8.0%)	3 人( 37.5%)	3 人( 21.4%)	0人( -%)
40~49 歳	4 人( 16.0%)	.3 人( 37.5%)	5 人( 35.7%)	3 人( 50.0%)
50~59 歳	3 人( 12.0%)	2 人( 25.0%)	2 人( 14.3%)	1 人( 16.7%)
60~69 歳	0 人( -%)	0人( -%)	1 人( 7.1%)	0人( -%)
70~79 歳	1 人( 4.0%)	0人( -%)	0人( -%)	2 人( 33.3%)
年齡不明	0人( -%)	0人( -%)	0人( -%)	0人( -%)
(小 計)	25 人(100.0%)	8 人(100.0%)	14 人(100.0%)	6 人(100.0%)
正規/非正規別不明	7人		7 人	
合 計	40	人	27	人

採用者の年齢について、正規職員では 20~29 歳が 44.0%で最も多く、《49 歳以下》で 84.0%を占めており、非正規職員では 30~39 歳と 40~49 歳が各 37.5%で最も多く、《30~59 歳》で 100.0%となっています。離職者の年齢について、正規職員では 40~49 歳が 35.7%で最も多く、《49 歳以下》で 78.6%を占めており、非正規職員では 40~49 歳が 50.0%で最も多く、《50 歳以上》で 50.0%となっています。

## (3) 人材の定着・育成(離職の防止)における取組

問 あなたの事業所では、人材の定着・育成(離職の防止)について、どのような取組みを行っていますか。(Oはいくつでも)

	令和5年度		令和2年度
項目	回答数	構成比	構成比
	(件)	(%)	(%)
育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている	17	81.0	72.7
職員のスキルアップのため、資格取得の支援をしている	15	71.4	86.4
非正規職員から正規職員への登用機会を設けている	15	71.4	50.0
介護中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている	13	61.9	54.5
働く時間に柔軟性をもたせたり、休暇を取りやすくするなど職 場環境を整えている	12	57.1	54.5
新人職員に対し、一定期間、マンツーマンで指導するなどの支援体制を設けている	12	57.1	50.0
休憩室や談話室の設置など、職員がリラックスできる環境を整 えている	10	47.6	54.5
上司や管理職が頻繁に面談を行い、職員の要望や不満を汲み 取っている	9	42.9	27.3
仕事のやりがいや、社会的意義を伝えている	9	42.9	18.2
永年勤続など一定期間勤めた際の報奨制度を設けている	7	33.3	36.4
外部研修に参加できない職員のために、内部研修を充実させている	6	28.6	36.4
能力や仕事ぶりによって、管理職への登用機会を設けている	6	28.6	18.2
近隣の企業や同業他社の給与水準を踏まえ、給与額を設定している	2	9.5	59.1
職員への満足度(不満)調査を行い、事業所における課題の把握を行っている	1	4.8	13.6
その他	2	9.5	-
特に何も行っていない	_	_	_
合 計	21	100.0	100.0

人材の定着・育成(離職の防止)のために行なっている取組は、「育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている」が81.0%で最も高く、次いで「職員のスキルアップのため、資格取得の支援をしている」と「非正規職員から正規職員への登用機会を設けている」(各71.4%)などとなっています。令和2年度調査との比較では、10ポイント以上増加している項目は、「仕事のやりがいや、社会的意義を伝えている」(24.7ポイント増)、「非正規職員から正規職員への登用機会を設けている」(21.4ポイント増)、「上司や管理職が頻繁に面談を行い、職員の要望や不満を汲み取っている」(15.6ポイント増)、「能力や仕事ぶりによって、管理職への登用機会を設けている」(10.4ポイント増)などとなっています。

# (4) 提供している介護保険サービス

問 あなたの事業所では、以下の介護保険サービスのうちどれを提供していますか。封筒の宛名ラベルの右下に記載されているサービスをお答えください。 なお、いずれも要支援者向けの介護予防サービスも含むものとします。

(0はひとつ)

項目	回答数(件)	構成比(%)
訪問介護	4	19.0
訪問看護	2	9.5
訪問リハビリテーション	_	-
居宅療養管理指導	1	4.8
通所介護	3	14.3
通所リハビリテーション	2	9.5
短期入所生活介護	1	4.8
短期入所療養介護	2	9.5
福祉用具貸与	_	_
認知症対応型共同生活介護	1	4.8
地域密着型通所介護	2	9.5
居宅介護支援(介護予防支援)	_	_
介護老人福祉施設	1	4.8
介護老人保健施設	2	9.5
合 計	21	100.0

提供している介護保険サービスでは、「訪問介護」が19.0%で最も高く、次いで「通所介護」が14.3%となっています。

## (5) サービス提供量が不足していると思うサービス

問 境町内でサービス提供量が不足していると思うサービスはありますか。なお、いずれも要支援者向けの介護予防サービスも含むものとします。

(Oはいくつでも)

項目	回答数(件)	構成比(%)
訪問介護	8	38.1
訪問入浴介護	9	42.9
訪問看護	9	42.9
訪問リハビリテーション	2	9.5
居宅療養管理指導	-	_
通所介護	-	_
通所リハビリテーション	_	-
短期入所生活介護	2	9.5
短期入所療養介護	2	9.5
特定施設入居者生活介護	_	-
福祉用具貸与	_	_
特定福祉用具販売	_	_
定期巡回·随時対応型訪問介護看護	2	9.5
夜間対応型訪問介護	7	33.3
認知症対応型通所介護	3	14.3
小規模多機能型居宅介護	3	14.3
認知症対応型共同生活介護	3	14.3
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介 護	-	I
看護小規模多機能型居宅介護	6	28.6
地域密着型通所介護	1	4.8
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	_
居宅介護支援(介護予防支援)	-	_
住宅改修	_	_
介護老人福祉施設	_	_
介護老人保健施設		
介護療養型医療施設	1	4.8
無回答		
合 計	21	100.0

境町内でサービス提供量が不足していると思うサービスは、「訪問入浴介護」と「訪問看護」がそれぞれ42.9%で最も高く、次いで「訪問介護」(38.1%)、「夜間対応型訪問介護」(33.3%)、「看護小規模多機能型居宅介護」(28.6%)などとなっています。

## (6) 事業所の運営において問題となっていること

問 現在、貴事業所の運営において問題となっていることはありますか。 (〇はいくつでも)

項目	回答数(件)	構成比(%)
質の高い従業員の確保が難しい	13	61.9
介護保険の報酬単価が低い	13	61.9
運営コストが大きく利益が出にくい	10	47.6
利用者の開拓・確保が難しい	6	28.6
仕事量に対し、人の確保が追い付かない	5	23.8
介護の仕事に対する社会的評価が低い	4	19.0
人材育成・教育をする余力がない	4	19.0
利用者が散在して効率が悪い	4	19.0
利用者への情報提供・PRが難しい	3	14.3
利用者の二一ズが多く対処できない	3	14.3
利用者とのトラブルが多い	3	14.3
他のサービス事業者との競争が激しい	3	14.3
地域における知名度が低い	2	9.5
初期投資が大きく利益が出にくい	2	9.5
行政や他機関との連携・交流が薄い	1	4.8
サービス内容の差別化が難しい	_	_
従業員の定着率が悪い	_	_
その他	_	_
無回答	-	_
合 計	21	100.0

事業所の運営において問題となっていることでは、「質の高い従業員の確保が難しい」と「介護保険の報酬単価が低い」がともに61.9%で最も高く、次いで「運営コストが大きく利益が出にくい」(47.6%)、「利用者の開拓・確保が難しい」(28.6%)、「仕事量に対し、人の確保が追い付かない」(23.8%)などとなっています。

## (7) 在宅生活継続のために必要だと思う支援や施策

問 利用者が、住みなれた地域の中で、在宅での生活を継続的に送るために、 どのような支援や施策が必要だと思われますか。(Oはいくつでも)

	令和5年度		令和2年度
項目	回答数 (件)	構成比 (%)	構成比 (%)
配食やごみ出し、買物、外出時の移動などの生活支援サービス	18	85.7	77.3
		00.7	
ひとり暮らし高齢者や、高齢者世帯などに対する見守り支援	17	81.0	50.0
複数のサービスを組み合わせ、一体的に提供する複合型サービス	14	66.7	54.5
24 時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護	14	66.7	9.1
在宅医療・介護連携の強化	13	61.9	59.1
相談窓口や情報提供の充実	12	57.1	40.9
認知症高齢者への支援施策の推進	12	57.1	31.8
高齢者サロン等の集える場所の充実	11	52.4	31.8
安否確認システムの設置支援	9	42.9	13.6
その他	1	4.8	_
슴 計	21	100.0	100.0

在宅生活継続のために必要だと思う支援や施策は、「配食やごみ出し、買物、外出時の移動などの生活支援サービス」が85.7%で最も高く、以下「ひとり暮らし高齢者や、高齢者世帯などに対する見守り支援」(81.0%)、「複数のサービスを組み合わせ、一体的に提供する複合型サービス」と「24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(各66.7%)などとなっています。

## (8)介護サービス事業を展開するうえで、支援・充実してほしいこと

問 境町内で介護サービス事業を展開するうえで、境町に支援·充実してほしい と思うことはありますか。(Oはいくつでも)

項目	回答数(件)	構成比(%)
介護人材確保、定着に向けた取り組み	15	71.4
事業者間の連携強化のための支援	14	66.7
職員の質の向上のための研修の実施	14	66.7
ホームヘルパーなどサービス提供者養成の推進	12	57.1
町のホームページなどを活用した、事業所についての情報提供	10	47.6
処遇困難者への対応	9	42.9
介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供	6	28.6
その他	1	_
特にない	2	9.5
合 計	21	100.0

境町内で介護サービス事業を展開するうえで、境町に支援・充実してほしいことは、「介護人材確保、定着に向けた取り組み」が71.4%で最も高く、次いで「事業者間の連携強化のための支援」と「職員の質の向上のための研修の実施」(各66.7%)、「ホームヘルパーなどサービス提供者養成の推進」(57.1%)などとなっています。

## 第5節 課題の整理

## (1)統計データから見える課題

本町の総人口、そして生産年齢人口(15歳~64歳)は、国全体の傾向と同様、減少傾向にあります。高齢者人口については、団塊の世代が75歳となる令和7年が節目となり、後期高齢者人口が増えていくと予想されます。それに伴い、高齢者単身世帯や高齢者夫婦のみ世帯、要介護・要支援認定者数などについては、増加していく傾向が見込まれます。

新型コロナウイルス感染症が拡大していた頃に比べると、健診等の受診率は コロナ禍以前の水準に回復してきた傾向がみられます。しかし、健診・医療デー 夕等からは、これまでと変わらず、生活習慣病に起因する疾患や死因が多くみられ、壮年期からの主体的な健康づくりの重要性と、高齢期の介護予防の連動性を 高めていく必要があります。

## (2)「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」から見える課題

第8期計画策定時から今日まで、コロナ禍の時期をはさみましたが、口腔機能のリスクを除けば、高齢者の身体状況のリスクは、令和2年度から大きく悪化はしていません。

しかし、運動器の機能が低下している高齢者が12.6%、転倒リスクのある高齢者が30.2%、閉じこもり傾向のある高齢者が22.1%、口腔機能が低下している高齢者が27.0%、認知機能が低下している高齢者が43.6%など、様々なリスクを抱える高齢者が一定程度みられる状況にあります。引き続き様々な機会を通じて介護予防・フレイル予防に関する啓発を進め、リスクを抱える対象者を適切に把握し、対象者に適した介護予防を行う効果的な取組の検討が必要となってきます。

また、地域住民による活動に参加者としての参加意向は、「参加してもよい」が41.4%で最も高く、「是非参加したい」が4.9%となっていますが、一方で、「参加したくない」が35.2%みられます。

高齢社会白書(令和5年度版)によると、社会活動に参加したいと思わない理由で最も多いのが「健康・体力に自信がないから」です。しかし、社会活動に参加してよかったこととしては、「健康や体力に自信がついた」の割合が高くなっています。参加意欲の低い方にはその効果を啓発しつつ、本人へのアプローチだけではなく、地域の中に生きがい・役割を持って生活できるような居場所づくり等、高齢者本人を取り巻く環境も含めたアプローチが重要となってきます。

## (3)「在宅介護実態調査」から見える課題

主な介護者の就労状況は、「就労している」(「フルタイム勤務」+「パートタイム勤務」)方が56.5%となっています。「就労している」方の半数以上は、労働時間の調整や休暇を利用して介護を行っている状況にあり、就労を続けていくのを難しい(「やや難しい」+「かなり難しい」)と感じている方が1割を超えています。

そして、介護者にとって不安に感じる介護等は、「認知症状への対応」が39.9%で最も高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」(34.5%)、「日中の排泄」(27.4%)などとなっています。

介護の負担や不安ができるだけ小さいものとなるよう、制度やサービスの充実、そして、サービスを利用しやすい環境をつくるなど、働く家族等に対する相談・支援の充実に努めることが必要です。

## (4)「介護支援専門員調査」「サービス提供事業者調査」から見える課題

介護支援専門員調査では、担当する利用者のうち、平均で約20%が一人暮らし、同居の家族はいても日中独居になる利用者が約23%、そして、支援や対応に困難を感じている利用者が約6%いることがわかりました。

また、虐待が疑われるような事例を実際に経験していたり、利用者やその家族からのハラスメントを受けた経験のあるケアマネジャーが多くいます。

サービス提供事業者調査では、採用者数が離職者数よりも多くなっていますが、離職者は30歳~40歳代に多いという課題がみられ、人材の定着・育成における取組みは引き続き大切になると考えられます。

介護現場の生産性向上や働きやすい職場環境づくりの支援を行うことで、サービスの質の更なる向上を図るとともに、介護職員が安心して働くことのできる職場環境・労働環境を整える必要があります。